

東海中学校2年生は中央公民館で授業(右)



照沼小学校児童がスクールバスで村松小学校へ登校

目次

3月定例議会	2
臨時議会	3
代表質問・一般質問 Q & A	4
6月定例議会日程	12

3月 定例議会

3月定例議会が3月1日に開会し、3月8日・9日に代表質問、10日・11日に一般質問、24日に議案審議の日程で行われました。11日の一般質問は午前中で閉会しており、その後、東日本大震災が起きました。予算特別委員会は17日・22日と期間を短縮して行われました。

平成23年度一般会計、特別会計等の新年度予算11件、条例関係11件、補正予算9件など、合計37件の議案について審議し、すべて原案どおり可決しました。

平成23年度東海村 一般会計予算



第5次総合計画の初年度となる今年度の一般会計予算は、前年度比7億6500万円増の181億5000万円となりました。照沼小学校建設関連約8億円、東海中学校関連約6億円が計上されています。また、新規事業として(仮称)原子力センター構想推進事業、生物多様性促進事業などがあります。

反対討論

日本共産党

川崎 篤子 議員

本村の新年度予算編成案は、高齢者医療に關して、国の言いなりに老人保健会計をなくし、国保事業は保険税引き上げ検討を開始するなど、住民福祉の機能の大幅後退です。

一般会計予算案の審査で問題の1つは、子供の医療と健康を守る定期外予防接種の村負担など、評価できる独

自の施策も多数ありますが、基本的政治姿勢は、「福祉日本一」を標榜する村と言いつつ全く逆行を示すものです。

2つには、本村独自の消防の拡充を図らず、負担金支出により、ひたちなか市との広域化を進めようとする姿勢です。3つには、莫大な公

共工事の延長を図る港湾負担金の支出です。最後に、原子力センター構想について、原子力推進行政の大幅な見直しが求められているとき、本構想が単に原子力エネルギーの推進の役割を果たすようなことにはならないか申し添え、本予算に反対する討論といたします。

賛成討論

光風会

豊島 寛一 議員

平成23年度一般会計については、181億5000万円であり、単純比較して前年比7億6500万円増の4・4%の伸びであります。村の今後、10年間を見据えて、第5次総合計画の初年度に当たります。真に豊かな社会の実現と10年後も持続可能なまちづくりを目指して、着実に前進

が図られている。安定した財源の中にあつても、経常経費の合理化事業の厳選、予算の重点的配分に取り組む姿勢が表れております。新規事業として、駅西駐車場整備管理、定期外予防接種、障がい者雇用等各事業への取り組みを評価する。ただし、ひたちなか市との消防広域化に

ついては、住民に周知されていないので、住民の理解が得られるよう努力すべきである。被災前の予算編成であるため以下の3点に留意するよう要望する。
①再度緊急性の度合いを検討すること。
②生活に直結するものを優先的に執行すること。
③災害復旧に向けた補正予算を早急に策定すること。

災害復旧の補正予算を承認・可決

5月10日開催の平成23年第1回臨時議会において、平成22年度および平成23年度の一般会計補正予算などを慎重に審議し、すべて承認・可決しました。報告1件、専決処分の承認10件（条例関係4件、補正予算6件）、議案3件（条例関係1件、補正予算1件、その他1件）。

専決処分の承認となった平成23年度一般会計補正予算（第1号）は7億1,700万円を、議案可決となった一般会計補正予算（第2号）は2億4,820万円を歳入・歳出それぞれに追加しました。

【平成23年度一般会計補正予算（第1号）の主な内容】

プレハブ賃借料	2億3,525万円
（東海中、須和間・宿幼稚園、村松保育所等）	
道路の災害復旧費	1億9,100万円
小中学校・幼稚園の災害復旧費	6,100万円
社会教育施設災害復旧費	6,030万円
（東海文化センター、駅自由通路、図書館等）	
下水道の災害復旧費	4,200万円
農業施設の災害復旧費（応急処置分）	315万円



天井の落ちた東海駅自由通路



寸断された五反田線



耐震補強する宿幼稚園



下水道本管の補修



日本共産党 川崎 篤子 議員

臨界事故の教訓は生かされるのか

原子力センター構想

議員 原子力センター

構想とは何かという声

が寄せられている。村

の役割はどうなるのか。

村長 本村は、国・県、

関係機関と地域社会間

のコーディネーターと

して構想をまとめ、指

導的な役割を担ってい

く考えです。

議員 見えない、にお

わない、痛みも感じな

い原子力事故の重大な

危険性を体験してい

る私たちは、プルサー

マル計画のように事業

所の原子力安全宣伝が

優先されないかと危惧

を抱きます。「地域主

権の考え方に立脚し」

とは何か。村民にとっ

ての利益は何か。

村長 地域からの発想

を原子力関係者に提言

し能動的に働き掛けた

い。村民の利益は、①

原子力関係者と共同で

地域主体のまちづくり

ができる。②人材・施

設・設備が集積する村

を生かすまちづくり。

③新しい多様な価値観

を生み村の新たな発展

につながる。④世界中

から科学者、研究者が

来る。⑤科学技術や外

国の文化に触れる機会

が増え、子供たちに誇

りを与えることができ

ることです。

議員 原子力事故を隠

したり、改ざんしたり、

報告漏れをしない、危

険な設備はこれ以上造

らないことを踏まえた

地域主権に立脚した提

案を考えてほしい。本

構想には、JCO臨界

事故の教訓、また規制

と推進機関を分離する

という理念はどう生か

されるのか。

村長 原子力の安全を

高めるには、地域社会、

世界の原子力安全に貢

献していくことを掲げ、

教訓を生かす考え方を

明確にしている。

規制機関の推進機関

からの分離は、特別書

いてないが、重大事故

に遭遇した東海村の村

長として、これからも

訴え続けていきたい。

ヨウ素剤の

各家庭配備を

議員 ヨウ素剤の各家

庭配備を願う声があり

ます。配備状況はどう

か。また、事故が起き

たとき、早い服用が効

果的だが、避難所に医

師がどれだけ早く配置

されるのか疑問です。

経済環境部長 ヨウ素

剤5万7000丸を、

保育所、幼稚園、小中

学校、高等学校および

コミセン、「絆」に分

散配備しています。災

害時は避難所へ搬送し、

医療関係者の問診で予

防的に服用。薬剤師が

管理とあり、各家庭に

配備は考えていない。

議員 新潟県長岡市小

国町は、各家庭にヨウ

素剤を配備しています。

服用上の注意、取り扱

い管理保管など市民へ

の周知を行い、現在ま

で誤飲や不適切な服用

による事故発生はない

とのこと。家庭配備を

段階的に検討する時期

にきているのではない

か。

経済環境部長 安定ヨ

ウ素剤は、厚生労働省

から劇薬指定を受け、

間違った投与方法、貯

法をしてはならないと

なっている今の段階で

は難しい。

消防の広域化で

10分以上に

議員 消防庁は、市町

村が広域化しなくても

不利益扱いはしないと

しています。火災発生

から6分半以内に消火

活動を開始しないと全

焼や延焼に至る事例を

明らかにし、消防署の

配置と数など各種基準

を定めています。村は

現在、現場に駆けつけ

るのに10分以内ですが、

ひたちなか市との広域

化で10分以上を要する

ようになり、非常に問

題です。迅速な対応に

は、村単独が望ましい

がどうか。

消防長 村で消防機能

を維持するには、財政

的、人員的にも厳しく、

常陸那珂港もあり、単

独は難しい。





第5次総合計画初年度の
23年度予算編成を問う
みらいの会 鈴木 昇 議員

議員 予算は行政活動の根本であるとともに、行政の青写真ともいえるべきものである。東海村第5次総合計画初年度に当たる、平成23年度予算編成に当たっての基本的考えを伺う。

村長 平成23年度の予算は第5次総合計画の初年度ということから、第5次総合計画の基本構想の理念等、そして3つの基本目標を考慮してございます。その3つの基本目標を基本的な考えとして編成しております。

3つの基本目標とは、1つ、過去に学び、現在を考え、未来をひらくことのできる叡智の伝承、創造を目指します。

2つは、一人ひとりが尊重され、多様な選択が可能な社会を、村民の叡智を生かし、村民主体で創造してまいります。

3つは、自然と命の調和と循環を重視し、多様な叡智を集結した新たな暮らしを創造する活力あるまちを目指すとということであります。

また、第5次総合計画の前期計画は6項目を基本として立てております。その6項目とは、1、安全・安心の確保、2、真に主体性のある住民の仕組みづくり、3、明確な理念と長期ビジョンに基づく政策の優先順位づけ、

4、すべての人が自立できる社会の確立、5、多様な生き方、新しいライフスタイルを支える行政理念と仕組みづくり、6、原子力と地域社会の関係の再構築であります。そして7

項目からなる分野別の将来像を提示してございますので、この7項目の分野別の将来像に基づきまして、予算編成をしております。

具体的には、第5次総合計画の着実な推進に向けまして、これから3年間に実施する予定の事業を決めた実施計画を立てまして、その中の新規重点事業、そして分野別の主要事業、重要総合プロジェクト

クト等を明らかにしてまして、これらの事業を特に重視して予算編成を行いました。

議員 東海駅五反田線延伸計画の重要性を強調。この路線は本村の地域の活性化に欠かすことのできない重要路線であり、JIPARCの進入道路とも提案したがいつ凍結したのか。

村長 時間の経過とともに、この延伸事業を取り巻く社会経済情勢なども大きく変化しておりますので、事業に対する効果等を見極め、時代の変化に対応した取り組みを行ってまいります。村内では幹線道路の渋滞の対策として、現在国道245号線の4車線化の拡幅事業に着手してあります。旧サイクル機構前から阿漕ヶ浦公園入口まで1キロ区間の用地

買収に入っており、一部工事に着手してあります。また、阿漕ヶ浦入口より豊岡までの区間ですが測量、設計が終了し、用地買収に伴う具体的な調査を行ってるところです。現在4車線化の早期整備に向けて進めております。整備されることにより、村内の渋滞が緩和されることも考えられます。

五反田の整備事業につきましては、補助財源、それから費用対効果、環境側面等を含めまして、今年度の予定がないことをご理解いただきたいと思います。

議員 凍結、事業の廃止となれば、村長として説明責任が必要と考えるが。

村長 五反田線の延伸計画といえますのは、平成8年から平成9年に計画されました。私

が村長になったときに計画が進行しておりまして、それから東海村としましては計画を決定いたしました。平成11年、12年と両年にわたりまして関係者に対する概要説明をいたしまして用地交渉にも入ったわけですが、用地交渉の結果、1人を残して大部分は了解を得ております。道路建設において環境が変わってまいり、村単独で事業を行うと31億円もかかり、これをそのまま推進していくのは難しいと決断しております。地権者・関係者に対して説明を23年度中には行いたい。

議員 説明会において安価での要望が有れば考えを直すか。

村長 道路構造上の確保が満たされ、10億円であれば考えることがある。



光風会 江田 五六 議員

第5次総合計画10年間の 具現化に向けて

議員 平成23年度スタートの村の基本方針であるこの総合計画10年間の時代をどのように認識し、村政運営に当たるのか、村長にお伺いします。

村長 今まで我々は量的なもの達成で幸せ度を測ってきました。これからは量ではなく質だということ、そのように私は今の時代を見ております。真に豊かな社会、持続可能な社会をつくることを企図しているのが、この第5次総合計画であります。

物の多様性促進プロジェクト(仮称)を立ち上げていただきたい。地球上には数億、数千万とも言われている生物が存在し、自然や他の生物、人間とのかかわりの中で、一生懸命生き、今日まで進化してきました。人間は、身体的にかなり弱い動物として自ら認識したがゆえに、多様な関係をつくり、互いに協力し合っ

て生きてきました。班の問題、自治会加入、脱会、地域社会の問題等、再構築においても、まさに生物多様性の観点で考え、取り組んでほしいと思えます。理事(兼)企画政策部長 プロジェクト化していくことも検討していきたいと思えます。

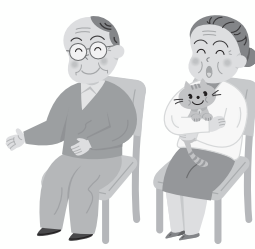
議員 子供たちの健全育成は、思うようにならない厳しい自然の中で多くの体験をすることによって養われていくと考えております。昨年の3月議会において近隣市町村の廃校を利用して自然体験の場を確保できるという答弁をいただきましたが、その後の経過についてお伺いします。

副村長 関係自治体の方からの話ですと、現在は設計段階にあると伺っております。**議員** 日本一の福祉の村構想については、2030年には人口の3分の1が高齢者であり、その高齢者のうち約40%以上が独り暮らしをしていると推測されます。子供から高齢者まで地域に住む住民が個々の持つ機能を最大限に生かせるような「地域林」を備えた「福祉エリア(仮称)」なる場所が、各自治会ごとに必要ではないかと思えます。どうお考えか、お伺いします。

福祉部長 提案の福祉エリア構想ですが、子供から大人まで、地域にお住まいの方々を取り込まれ、実施する構想は素晴らしいことと考えております。**議員** 農業支援センターを中心に、專業農家から家庭菜園を楽しむ方まで、幅広く総合的に支援する体制づくりのために、組織の再編や施設の充実が必要ではないかと思えます。考えをお伺いします。**経済環境部長** 総合的な対応支援の強化ということも視野に入れ、組織の改編も必要であると思われま

議員 農業支援センターを中心として、專業農家から家庭菜園を楽しむ方まで、幅広く総合的に支援する体制づくりのために、組織の再編や施設の充実が必要ではないかと思えます。考えをお伺いします。**経済環境部長** 総合的な対応支援の強化ということも視野に入れ、組織の改編も必要であると思われま

議員 農業支援センターを中心として、專業農家から家庭菜園を楽しむ方まで、幅広く総合的に支援する体制づくりのために、組織の再編や施設の充実が必要ではないかと思えます。考えをお伺いします。**経済環境部長** 総合的な対応支援の強化ということも視野に入れ、組織の改編も必要であると思われま





災害に強いまちづくり・災害協定と
村内建設業者の育成を問う
公明党 岡崎 悟 議員

議員 本村は、東海村建設業協同組合と地震・風水害等の発生等において、村民の生命と身体及び財産を守る、応急対策業務に関する協定を、平成18年に結びました。

近年の建設協同組合の企業数の変化をみると、建設業界が置かれている厳しい状況がわかります。

本村の公共工事を請け負う建設業者は、インフラの維持管理や災害復旧などの社会基盤の守り手であり、建設業が担う「災害対応力」の確保は重要です。また、貴重な地元

雇用の受け皿として、地域経済を足元から支えています。

更に、いつ発生するかわからない大規模な自然災害においては、本村に本社を置く、我が村の建設業者が最も頼りになります。

この冬、全国各地が記録的な大雪に見舞われるなか、「除雪作業の遅れ」の原因の一つに、不況による地元建設業者の弱体が見えられました。事前の対策として、業者の育成が重要です。本村建設業者の災害対応力と本村の地元業者育成について、尋ねます。



建設水道部長 災害復旧工事等において、迅速かつ効果的に、地元建設業者の積極的な協力をいただき、その対応力を高く評価しています。育成については、会社としての技術力の向上、技術者の育成、そして事業者自らが、営業力等の努力と強化を図るべきと考えます。

議員 建設業者は、日々企業努力を重ね、挑戦を続けています。しかし、越えられない現実があります。災害協定に触れましたが、災害時には、最も頼りになる地元建設業者の行動力が重要です。そのため、工事の発注が、雇用の安定と地域経済の活性化、加えて地元建設業者の育成に結びつくことが必要であり、このことを求めます。

建設水道部長 建設業、商工業者等が、厳しい経営状況にあることを承知しています。発注が、できる限り地元の建設業、商工業者の活性化につながる方向で努力し、取り組んでまいります。

夜間の電話相談窓口の設置について

議員 本村は、23年度から女性生活相談事業を始めます。

女性が抱えるDVや日常的な相談に加え、日常生活用品等を支給する、生活支援に向けた取り組みが進み、女性相談窓口の充実が図られます。

今後は、船橋市男女共同参画センターが実施している、毎週月曜日の夜7時から9時までの夜間電話相談窓口の開設のように、昼間の相談が出来ない方を対象に、電話相談窓口の設置を求めます。

総務部長 村民相談室において、消費、DV、二一ト相談を、専門の相談員が、週2日、勤務時間のなかで、相談

に応じています。利用者の男女比は同程度で、男性相談者も多く、利用があります。また、予約利用もできます。

これら以外の一般相談で、行政にかかわることであれば、担当課につなぎ、また、民間のトラブルや法的な対応が必要な相談については、相談室では対応が困難なため、専門相談機関や法律相談等の対応をしています。

今後は相談日や時間について、利用状況に応じて適切な時期に、見直すことも含め、今後の課題とさせていただきます。

その他の質問

- ・村運営の基本方針
- ・村奨学金制度 ほか



BNCTと小型加速器技術で
新たな産業振興を
新和とうかい 大内 則夫 議員

議員 茨城県の来年度予算にBNCT(※1)関連予算が付いたが本村の関わりはどうか。

村長 BNCTというのは原子力機構のJR R-4で現在も行っていません。それに関しては東海病院も深く関係しているということはご承知だと思いますが、研究炉、原子炉を使って中性子を発生させての医療行為です。医療行為は大変厳しい条件が付せられるということもございまして、これとは別に電氣的な力をもって中性子を発生させる、いわゆる加速器ですね。その加速器

を利用してのBNCTをやるということでは茨城県と筑波大学、そして日本原子力研究開発機構等々が共同で進めていくところです。

この件につきましては私どもも従来から国政に対する要望で、BNCT実用化研究開発施設の整備に関する要望としてやってきたところでございます。

そのような中で今回、茨城県のほうが前向きに、知事が非常に熱心でございましたし、また東京大学原子力専攻の先生たちも小型加速器を使つてのがん治療ということについて非

常に熱心でございました。そういうことで量子ビーム研究センターに今回新たな発展基盤として、予算が付いたというところで私ども関係者として喜んでおるところでございます。

議員 日本原子力研究開発機構のBNCT(※1)や東京大学原子力専攻の小型加速器技術を東海村の産業に育成し、新たなまちづくりを進める考えはないか。

村長 東京大学原子力専攻の上坂先生にお会いして、加速器を使つた最先端技術の情報を得てきたという話もございました。

村はいばらき量子ビーム研究センター内に茨城県から譲つてもらった土地がございまして。これをどういふふうに利用するかということ、加速器製造の工場なり施設のような話があれば、それをまとめて、あそこに何らかのものをつくりながら、民間の中小企業の皆さん方にも、そういう場をつくつてやるといふことも可能だと思いますし、あとは部原地区の工業団地の問題もございまして、そちらのほうもあわせてやつていくということ

が1つだろうと思えます。中小企業の皆さん方に期待しているのは、J-PPARCがある量子ビーム研究センターができた。そして、

大学院だとか、あるいは日本の研究所の人たち、特に高エネ研がそこに研究所を持つて、それから宿泊施設もつくつてというふうな現況になつておりますが、

そういう人たちに私どもの中小の工商业者が何ができるか、サービス提供できるか、それを考えてもらいたいなと思つております。

そこからビジネスチャンスが生まれてくるだろうと思つていますので、私どもが核となつて、中小企業の皆さん方と、そしてまたいわゆるJ-PPARCセンターとか、この中性子利用の医療センターとか高エネ研とか、いろいろなところとの関係づくりというものをこれから積極的に

やつていく必要があるんだというふうにご考慮しております。

(※1) BNCTとは、ホウ素中性子捕捉療法と言います。腫瘍細胞に取り込まれたほう素と中性子との核反応により発生する強力な粒子線によって治療を行います。一回(一日)の照射で正常細胞にあまりダメージをあたえないで腫瘍細胞だけを選択的に破壊する治療法で、現在、脳腫瘍、特に悪性神経膠腫や皮膚悪性黒色腫に対して研究中の治療法です。更に肝臓がん、肺がんへの応用研究が進んでいます。東海村にある研究用原子炉や加速器技術は世界をリードする最高レベルにあります。



光風会 村上 孝 議員

第5次総合計画に生物多様性の
取り組みの位置づけ、促進事業

議員 県道日立東海線
施工の際の既存水路、
五差路から幸の実園へ
下る坂のところは不動
院のわき水が出る池が
ある。その水源は竹瓦
へ行く道に沿って荒神
滝に合流し、水田の山
下の斜面の下を流れ常
磐線の方に流れる。以
前はホタル、小魚等が
生息していたが、今で
は影も姿もない。当時
のいきさつと今後どの
ようにするのか。

建設水道部長 平成15
年に開通した日立東
海線施工に当たっては、
平成2年から県、村、
東海垓土地改良区等で
協議を重ね、線形、縦
断について現在の
形になった。結果的に
は既存の水路、議員ご
指摘のキャッチ水路は
分断せざるを得ない状
況になった。上流から
の水を引くことが可能
か、道路管理者の県大
宮土木と協議していき
たい。今回の件に限ら
ず生物多様性、自然環
境の保全という視点で、
施工に当たっては総合
的な検討をしていきたく
いと考えています。

議員 斜面の緑地が宅
地造成により崩れ始め
ている。大事になる前
に調査すべきだと思う
が。

建設水道部長 斜面緑
地の崩壊については、現
在村では緑の基本計画
に基づき、村民の森、
今指定している白方溜
から国道6号線までの
豊岡白方地区、内宿、外
宿にまたがる斜面緑地
であります。指定し
て緑地の保全に努めて
いるところです。

議員 斜面、緑地、わ
き水路を管理しホタル
等が生息できるように
努めるべきである。



荒神滝からのわき水



日本共産党 大名 美恵子 議員

原子力事業所
マニユアル違反は厳重に注意すべき

議員 核燃サイクル工
学研の火災、三菱原燃
の体内被曝など事故続
出だが、事業所の実態
をどうみるか。安全管
理の徹底強化が必要で
はないか。

経済環境部長 大事故
に至っては無いがトラ
ブル続きの状況。直ち
に現地立入調査し現場
確認、当日の状況等説
明を受けた。再発防止
のため原因分析、安全
点検、安全教育を強く
要請してきたが、今の
状況は安全確保への意
識改革が十分にされ
ているとは言えず、村
民の原子力に対する信
頼を損なうもので極め

て遺憾。今回、三菱原
燃へ厳重注意文書を、
その他村内すべての原
子力事業所へ注意喚起
の文書を発出した。
今後は、立入調査な
どを通じ、事故後の対
策状況の確認、効果等
を検証し、事業所へさ
らなる改善を求める。
同時に他事業所での安
全対策の先進的な取り
組み等を伝え、各事業
所で反映していただく
など、情報を事業者間
で共有できる橋渡し役
になり事業所の安全確
保、村民の安全・安心
につながる努力をす
る。

議員 プルトニウム燃

料第二開発室の火災
は、可燃物があっては
ならない所に可燃物が
あった。作業中に一部
マニユアル違反があっ
たという重大性から発
生しているが、厳重注
意は出さなかったとい
う村の判断を問う。

経済環境部長 三菱の
体内被曝を一番重視し
た。

議員 体内被曝は重大
問題。しかし、JCO
臨界事故の教訓の1つ
はマニユアル違反が大
事故を招いたこと。火
災発生の本質を見抜い
て村として最高の姿
勢、厳重注意で臨むべ
きである。



東海第2原発の耐震安全評価と
ニュージールランド地震からの教訓

無党派 相沢 一正 議員

議員 耐震安全性評価はどう進んでいるか。また、ニュージールランド地震における本震と余震の関係から耐震安全上何か考えなければならぬ要素はあるか。
経済環境部長 原子力安全委員会のワーキンググループなどが保安院の評価結果を検討している(2月に6回)。近日中には原子力安全委員会の見解が示されると思う。また原電はその結果に関する理解活動を住民も含めて行い、計画事業を進めていく。次にニュージールランド地震に関し本震のみの安全評価でいいのかということだが、

国や事業所からの情報はない。国の判断を確認することが肝要と考える。
議員 原電は国の評価を踏まえて放射性廃棄物埋設施設の設置とブルサーマル計画の手續きに入ると理解しているか。また、新聞報道などによれば被害が出たのは今度の余震で本震は5ヵ月前だ。耐震基準の検討の余地はないのか。
経済環境部長 計画の申し入れがあれば国の許可はもとより安全協定上、県と連携して設備の安全性、信頼性の観点から懸念される事項について確認して

いく。耐震安全性については調査をすればするほど新しい知見が出てくる。その知見を今後の評価に反映していかなければならないと思う。
議員 安全協定に基づく県と東海村の事前了解と国の安全審査という手續きがある。この2つの手續きを始める前提として、原電の「年間主要事業計画書」によれば「地域の皆様のご理解」を得ることか。
経済環境部長 行政だけではなく「住民の皆様」を指している。そういう形で対応されるということだ。



ゴミステーションの将来方向

みらいの会 舛井 文夫 議員

議員 ゴミステーションの設置は、村有地、地主の借地提供、アパート所有者の提供等、扱いはバラバラですが将来どのように考えているのか。自治会、常会、班等の関係をどのように考えているのか。
経済環境部長 基本的には、自分で対処することになっており、公共施設、道路のり部分、水路部分という形で対応しているのが実情ですが、区画整理や開発行為でごみ処理部分を設置するという形もあり、道路を広げるときに必要と思えますが、そうすると目的外

使用となり、非常に難しいと考えている。平成24年度から、ひたちなか市との広域処理が開始され、ごみ処理等がどうなるのかなという懸念もあるが、何らかの対処をしなければならぬが、問題の解決方法が見つかりません。行政で住民の方々だけが苦慮するという形を解決して何らかの対処をしなければならぬ時期であると感じておりますが、その方策がお示しできない状況です。
議員 ごみ問題は重要であり、村として審議会を設置して、生ごみ

を含めて考えるべきである。
経済環境部長 広域処理が開始されても、集積所やごみ指定袋等は変更ありません。収集についても、確実に業務が実施できるよう検討しており、生ごみも含めて、検討することとなります。
議員 ごみについては、人が増えると必ずこの問題が生じるので、公園をつくるとか何かをつくるときには、必ずごみ問題を含めて検討し、役場内での横の連携を密にして住民のために解決を図って下さい。



地域で支える福祉活動について

村の考えは？

光風会 恵利 いつ 議員

議員 5年前から村の委託事業としてはじめたNPO法人の楽茶の間のふれあい食事会や、3年前から地域で取り組まれてきたふれあい型食事サービスは、多くの高齢者に喜ばれているが、来年度はこれまでの活動の中で見えてきた課題点を改善し地域福祉の充実をはかるため、事業の見直しを行うようですが、具体的にはどのようなに考えているのか伺う。

福祉部長 ふれあい型食事サービ事業は、これまで地区社協の設立と活動の展開において一つの役割を果たしてきたと認識しています。今後、地区社協の活動は各地域の特性やニーズに合わせた多様な活動を行い、村全体の事業という制約のない地域のための自由な活動を展開していく時期ではないかと考えております。各地区の独自性を踏まえ、児童や母子、障がい者や若い世代の家庭、高齢者まで含め、地域の住民による活動をステツプアップしていただきたいと考えております。このようなことから、ふれあい型食事サービ事業は今年度末をもちって終了とし、食事会を介した高齢者の介護予防事業についてはNPO法人楽茶茶の間に委託してまいります。今後も高齢者の皆様が楽しく利用できるようなNPO法人の充実を図るとともに、社会福祉協議会と連携しながら地区社協活動への支援をしてまいりたいと思っております。



議員会より 福島県の被災地にお見舞金送付



被災地の様子

東海村議員会では、このたびの東日本大震災による東京電力(株)福島第一原子力発電所の放射性物質漏えい事故により、避難区域に指定された福島県浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、楡葉町の5町へ、各10万円ずつお見舞金を送付しました。

この5町と東海村は、全国原子力発電所立地市町村議会議長会の構成自治体として、これまで原子力発電をめぐる諸問題について組織的に協力して調査・研究や情報交換を行ってきました。

被災された皆様からのお見舞い申し上げます。この難局を乗り越え復興することができまますようお祈り申し上げます。

なお、東海村へのお見舞金として、刈羽村議会議員会から5万円、柏崎市議会議員会から10万円、全国町村議会議長会から30万円が届けられています。

ご注意ください！東海村でも 悪質商法が発生しています

災害に乗じた詐欺が発生しています。悪質業者による被害に遭わないよう、一人ひとりが注意しましょう。

手口の例

▼「屋根瓦が落ちているのですぐ修理したほうがいい」「屋根を点検してあげる」などとチラシや訪問で不安をあおり、高額な修繕・点検料を要求する。

▼「地震後の点検（電気・ガス・水道等）をする」と、電力会社の社員や関係者を装い、高額な点検料を請求する。

注意しなければいけないこと！

家屋や設備の修繕等を早く何とかしたいという焦りや不安、イライラにより、正常な判断力が奪われています。このような時は…

▼慌てて契約しない ▼一人で判断しない ▼何か所か見積もりを取り検討する ▼家族や友人に必ず相談する

▼互いに声を掛け合い地域力を高めて不審な業者を寄せ付けない —などを心掛けましょう。

被害に遭いそうになった、遭ってしまったら

東海村消費生活センター（☎ 287-0858）へお問い合わせください。※土・日曜日、祝日は消費者ホットライン（☎ 0570-064-370）をご利用ください。

住まいに関する相談窓口

村では、住まいに関するさまざまな疑問、困りごとに対し、定期的に相談窓口を開設しています。被災に伴う住宅の相談についてもお受けしますので、ご活用ください。

■実施日 毎週木曜日

■時間 午前10時～午後4時

■場所 都市政策課（役場行政棟2階）

■主な相談内容 ▼被災した住宅の修繕方法について▼新築、増築、リフォームについて▼住まいに関するトラブルについて —など

■その他 実施日に都合の悪い方は事前に連絡をいただければ希望日に実施します。

■申し込み・問合せ

都市政策課建築担当

（☎282-1711 内線1247・1248）

6月定例議会日程（予定）のお知らせ

日程	時間	内容
6月1日(水)	午前10時～	開会
6月8日(水)	午前10時～	一般質問
6月9日(木)	午前10時～	一般質問

日程	時間	内容
6月10日(金)	午前10時～	一般質問
6月15日(水)	午前10時～	議案審議

※日程は変更になる場合があります。

※本会議は、議会棟2階の議会事務局窓口で「受付簿」に住所・氏名等を記載するだけで、どなたでも傍聴できます。また、村内各コミュニティセンターや総合福祉センター「絆」でもご覧になれます。

編集後記

3月11日に発生したマグニチュード9.0の「東日本大震災」は本村においても家屋の全・半壊、道路の損壊や電気、上下水道等ライフラインに大きな被害をもたらしました。

多くの村民の皆様が不便な避難所生活や食料品、電気、水の無い生活を長時間に亘り余儀なくされました。

この度の震災で被害を受けられた皆様に心よりお見舞いを申し上げますと共に、一日も早く安心して元の生活に戻ることが出来ますよう、議会といたしましては執行部と緊密に連携し全力で取り組んで参ります。

震災直後から避難所のボランティア活動や道路等ライフラインの復旧・復興に向け、村内の建設業界関係者をはじめ自治会の皆様、民生委員の皆様、そして地域の多くの皆様方に多大なるご支援・ご協力を賜り誠にありがとうございました。

今後とも、村民の皆様方の声を真摯に受けとめ村政に反映させるべく取り組んで参る所存でございます。

(O・N)

議会報編集委員会

委員長

副委員長

委員

越智 辰哉
川崎 文夫
舛井 篤子

大内 則夫
恵利 いつ

鈴木 昇
岡崎 悟